

(証券コード 9243)

(電子提供措置の開始日 2023年6月7日)

2023年6月14日

株 主 各 位

神奈川県厚木市中町四丁目10番8号
株式会社富士テクノホールディングス
代表取締役社長 岩澤 隆則

第2回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第2回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しております。ただし当社は、株主様への情報ご提供を重視し、本株主総会において「書面交付請求」の有無にかかわらず、従前同様に株主総会参考書類等を書面でお届けいたします。

当社ウェブサイト

<https://www.fjt-hd.co.jp>

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「富士テクノホールディングス」または「コード」に当社証券コード「9243」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2023年6月28日（水曜日）午後5時45分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- 日 時 2023年6月29日（木曜日）午前11時
- 場 所 神奈川県厚木市中町四丁目10番8号
厚木アザレアビル 3階 本社会議室
（末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。）
- 株主総会の目的事項
 - 報告事項 第2期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 第2期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類承認の件
 - 第2号議案 剰余金の処分の件
 - 第3号議案 取締役3名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合には限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。
- (3) 議決権の不統一行使をされる場合には株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

以上

-
- ◎新型コロナウイルスをはじめとする感染予防及び拡散防止のため、当日スタッフはマスク着用にて対応させていただきます。株主総会にご出席される株主様におかれましても、株主総会開催日時点での状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場下さいますようお願い申し上げます。
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により社会経済活動に回復の動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化等による原材料・エネルギー価格の高騰や円安等の為替変動の影響等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの主要顧客である製造業は回復傾向にあり積極的な研究開発投資の増加などにより請負事業の受注増加や技術者派遣事業についても需要増加が見られ、今後の経営環境に対する期待感が強まりました。特に、技術者派遣事業については、優秀な技術者の確保を最優先事項として営業活動に取り組み、「最新技術により、ものづくり分野の業務改革に貢献する」をキーワードに、お客様のニーズに合わせたサービスを提供してまいりました。

また、2022年12月にはアイティーデザイン株式会社の子会社化によりグループ会社が増加しました。

以上の結果、当事業年度においては、売上高 247 百万円（前年同期比 80.5%増）、営業利益 37 百万円（同 5.7%増）、経常利益 28 百万円（同 17.1%減）、当期純利益 21 百万円（同 4.4%減）となりました。

なお、当社グループにおける当連結会計年度においては、売上高 2,711 百万円（前年同期比 14.5%増）、営業利益 49 百万円（同 73.0%増）、経常利益 39 百万円（同 196.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 32 百万円（同 5.0%増）となりました。

② 事業別売上状況

(単位：千円)

科 目	期 別	第1期 (連結)	第2期 (連結)	前年同期比 (%)
		自:2021年4月1日 至:2022年3月31日	自:2022年4月1日 至:2023年3月31日	
情報処理請負事業		756,069	812,002	7.4%
技術者派遣事業		1,559,469	1,809,055	16.0%
プロダクト販売事業		51,883	90,528	74.5%
合 計		2,367,423	2,711,586	14.5%

③ 重要な設備投資の状況

該当事項はありません。

④ 重要な資金調達の状況

当事業年度における重要な資金調達は、アイティーデザイン株式会社の子会社化に伴う金融機関からの2億円の借入調達であります。

⑤ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

2022年12月に株式取得によりアイティーデザイン株式会社を完全子会社化といたしました。

⑧ 重要な親会社及び子会社の状況

(イ) 親会社の状況

該当事項はありません。

(ロ) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社富士テクノソリューションズ	81,865 千円	100.0%	情報処理請負事業 技術者派遣事業
株式会社エフティ・ファインテックプロダクト	9,900 千円	100.0%	情報処理請負事業 プロダクト販売事業
株式会社横芝	17,000 千円	100.0%	技術者派遣事業
株式会社富士ミライ	20,000 千円	100.0%	情報処理請負事業 技術者派遣事業
中日本技研株式会社	30,000 千円	100.0%	情報処理請負事業 技術者派遣事業
アイティーデザイン株式会社	30,000 千円	100.0%	情報処理請負事業 技術者派遣事業

⑨ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(2) 財産および損益の状況

区 分		第1期	第2期
		2022年3月	2023年3月
売上高	千円	137,010	247,308
経常利益	千円	34,894	28,937
当期純利益	千円	22,341	21,355
1株当たり当期純利益	円	27.66	26.44
総資産	千円	288,118	826,298
純資産	千円	187,551	196,793

区 分		第1期 (当連結会計年度)	第2期 (当連結会計年度)
		2022年3月	2023年3月
売上高	千円	2,367,423	2,711,586
経常利益	千円	13,199	39,159
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	31,140	32,703
1株当たり当期純利益	円	38.56	40.50
総資産	千円	1,321,361	1,503,376
純資産	千円	93,208	113,798

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(3) 対処すべき課題

当社グループでは、情報処理請負事業および技術者派遣事業をコアとしております。当社グループの主要取引先が属する業界におけるエンジニアに対するニーズと同業他社との差別化を明確にし、収益力および魅力ある商品体系とお客様への信頼度向上への仕組み作りが欠かせないと考えます。

今後の事業拡大のため、当社が対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① 既存事業及び新規事業による収益基盤の強化・確立

当社グループ既存主力事業であります情報処理請負事業においては、引き続き工作機械・自動車・航空・半導体製造装置・設備機械分野を中心に製品設計・設備設計と関連するCAE解析に注力してまいります。どの分野においても開発業務の効率化への取り組みが進むと考えられますので、今まで以上に顧客毎に弊社の強みを活かした受注拡大を進めてまいります。また、昨今の当社グループを取り巻く環境は、ICTやIoTといった技術革新の進展にとともに、効率的な環境移行に向けた動きが急速に展開されており、より一層お客様のQCD（Quality：品質、Cost：コスト、Delivery：納期）改善に貢献することが求められております。当社グループが2021年10月1日より持株会社体制に移行したのは、このような激しい経営環境の変化の中、当社グループが企業価値を最大化するためには、グループ全体

を俯瞰した機動的かつ柔軟な経営判断が必要であると考え、M&Aや事業提携、資本提携等を活用しやすくするための事業基盤の整備であり、これを活かした施策に注力してまいります。

② 採用および育成強化

当社グループの事業拡大のためには、即戦力かつ優秀な技術者の採用が必須と捉えています。したがって、質の高い多様な人材を確保すべく、各拠点のネットワークを活用し、多様な採用ルートを構築し中途入社の人数増加や優秀な新卒社員の獲得に向けてまいります。特に新卒採用についてはインターンシップの拡充やWebを活用した説明会など、積極的な採用活動の展開を図ってまいります。

教育については、顧客の要請に応えていくために長年積み重ねた経験により構築した一般常識から技術基礎教育、OJT教育を通じて実践的な技術力を磨いてまいります。

また、新入社員研修を初めとする階層別研修の開催により、当社グループの将来を担う社員教育を強化してまいります。

③ 営業について

当社グループは、積極的な顧客展開で営業間口の拡大を推進し提案ベースでの商談活動を推進し取引先の確保・拡大に努めてまいります。

また、顧客との交渉に努め、技術者のスキル向上および技術者単価アップを目的としたローテーションを実施してまいります。

④ 財務基盤強化

当社グループは、財務基盤強化に向けて財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図ってまいります。なお、資金繰りにつきましては主力取引金融機関の協力を仰ぎ安定的な資金繰りに努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

区 分	事 業 内 容
情 報 処 理 請 負 事 業	機械設計・製造機械装置の設計・製作・販売、情報処理サービス、音響・映像関連商品の設計・製作・販売・保守点検・ソフトウェアの開発、サポート提供
技 術 者 派 遣 事 業	労働者派遣業務
プ ロ ダ ク ト 販 売 事 業	コンピューター関連商品の販売等

(5) 主要な事業所 (2023年3月31日現在)

①当社

本社 神奈川県厚木市

②子会社

株式会社富士テクノソリューションズ 神奈川県厚木市

株式会社エフティ・ファインテックプロダクト 神奈川県厚木市

株式会社横芝 東京都中央区日本橋

株式会社富士ミライ 神奈川県厚木市

中日本技研株式会社 愛知県名古屋市中区

アイティーデザイン株式会社 神奈川県川崎市

(6) 使用人の状況 (2023年3月31日現在)

区分	使用人数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
当社	13名	1名増	46.6歳	1.5年
当社グループ	443名	65名増	44.7歳	8.5年

(7) 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社横浜銀行	402,400千円
株式会社りそな銀行	60,664千円

当社グループ

借入先	借入金残高
株式会社横浜銀行	707,650千円
株式会社日本政策金融公庫	150,000千円
株式会社りそな銀行	108,024千円
株式会社神奈川銀行	5,250千円

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2023年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 3,230,400 株
- ② 発行済株式の総数 807,600 株
- ③ 当期末株主数 173 名
- ④ 大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
高井男	270,771	33.52
株式会社高井企画	139,700	17.29
原田久仁子	99,835	12.36
高井澄子	46,500	5.75
株式会社アド・ソー	42,300	5.23
田子キミ子	20,000	2.47
富士テクノソリューションズ役員持株会	10,402	1.28
早川弘道	10,000	1.23
株式会社事業開発	10,000	1.23
上原祐子	8,700	1.07
山王丸朗彦	8,700	1.07

(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況 (2023年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	高井男	最高経営責任者
代表取締役社長	岩澤隆則	(株)富士テクノソリューションズ取締役 (株)エフティ・ファインテックプロダクト取締役 (株)横芝取締役 (株)富士ミライ取締役 中日本技研(株)取締役 アイティーデザイン(株)取締役
取締役	上原祐子	
社外監査役	高橋雅彦	(株)事業開発代表取締役社長

② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社および子会社の取締役、監査役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を締結しております。

保険料は全額当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識しておこなった行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

③ 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	3名 (一名)	37,560 千円 (一千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	1名 (1名)	2,400 千円 (2,400 千円)
合 計	4名	39,960 千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 期末現在の人員数は取締役3名、監査役1名であります。

④ 社外役員に関する事項

(イ) 他の会社の業務執行者の兼任状況

区分	氏名	重要な兼職状況	当社との関係
社外監査役	高橋 雅彦	株式会社事業開発 代表取締役	特別の利害関係はありません。

(ロ) 他の会社の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

(ハ) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外監査役	高橋 雅彦	当事業年度に開催された取締役会 15 回全てに出席し、必要に応じ、金融機関等における長年の経験と知見に基づき、主に内部統制に係わる事項について妥当性、適正性を確保するための発言を適宜行っております。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役 高橋雅彦は、会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定される最低責任限度額としております。

(3) 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」を次のとおり決議しております。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、全役員、従業員に対して当社の企業理念および法令遵守を徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜、外部の専門家への確認を行い、法令・定款違反行為を未然に防止する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

職務執行に関する文書・情報を適正に保存・管理するために、文書管理規程を制定し、

文書・情報が適切に保管および保存される体制の整備を行う。また、取締役の職務に係る文書・情報は、監査役の求めに応じて閲覧可能な体制を整え、監査役の監査を受ける。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づき、当社全体のリスクを網羅的に管理し、継続的にリスク管理状況のモニタリングを実施する。代表取締役は、リスク管理の状況を適宜取締役会に報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程、職務権限規程および業務分掌規程等に基づき、取締役および執行役員
の職務分掌を明確にし、定期的にと取締役会で職務執行状況が報告される体制を整備する。

⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときには、監査役の意見を聴取し、取締役会が決定する。

⑥ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として決定された期間、当該使用人の人事およびその変更については、監査役の同意を要するものとしております。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、会社に著しい損害をおよぼす恐れのある事実や不正行為、法令・定款違反行為を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役、使用人に対して書類の提出を求め、業務執行についての報告を受けております。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題やリスクについて意見交換を行い、相互理解を深めています。

監査役は、監査法人と定期的に会合を持ち、意見交換を行うこととしています。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループでは、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりです。

① コンプライアンス

コンプライアンスの遵守状況の確認と啓蒙を実施しています。取締役、監査役および執行役員に対してはコンプライアンス意識の醸成のため研修会を実施いたしました。また、内部通報制度を拡充すべく具体的な通報窓口を設置してまいります。

② リスク管理体制

リスク担当責任者を配置し、迅速かつ円滑にリスクに対応する危機管理体制の確立に向け活動しております。

③ 監査体制

当社における監査役は1名であり、内1名が社外監査役であります。社外監査役は公正で客観的な立場から、適正な業務執行の監視を行い経営の健全性を高めております。また、各監査役は代表取締役および公認会計士と定期的に意見交換を行う等、監査機能の強化に努めております。かかる事項を監査役に報告する体制の強化を図り、実施に努めております。

連 結 貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	975,686	I 流動負債	728,568
現金及び預金	515,924	支払手形及び買掛金	28,775
受取手形及び売掛金	398,742	短期借入金	212,000
商品及び製品	15,752	1年内返済予定の長期借入金	158,946
仕掛品	15,685	リース債務	1,763
前払費用	11,582	未払金	3,255
前渡金	8,468	未払費用	165,519
その他	9,841	未払法人税等	7,925
貸倒引当金	△310	未払消費税等	53,917
		賞与引当金	73,358
		その他	23,106
II 固定資産	527,689		
【有形固定資産】	33,486	II 固定負債	661,009
建物（純額）	17,974	長期借入金	599,978
工具、器具及び備品（純額）	7,689	繰延税金負債	475
リース資産（純額）	7,823	リース債務	6,951
その他（純額）	0	退職給付に係る負債	53,604
【無形固定資産】	331,161		
ソフトウェア	2,056	負債合計	1,369,578
のれん	327,394	純資産の部	
その他	1,710	株主資本	113,798
		資本金	81,865
【投資その他の資産】	163,041	資本剰余金	1,180
投資有価証券	609	利益剰余金	30,752
長期貸付金	1,437		
長期前払費用	818	純資産合計	113,798
保険積立金	68,361		
保証金	39,979	負債・純資産合計	1,503,376
繰延税金資産	45,204		
その他	6,630		
資産合計	1,503,376		

連 結 損 益 計 算 書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,711,586
売 上 原 価		2,141,678
売 上 総 利 益		569,908
販売費及び一般管理費		520,235
営 業 利 益		49,672
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	34	
助成金収入	3,644	
そ の 他	2,004	5,683
【営業外費用】		
支 払 利 息	7,697	
支 払 手 数 料	7,749	
そ の 他	748	16,196
経 常 利 益		39,159
【特別利益】		
債 務 免 除 益	974	
固 定 資 産 売 却 益	533	1,507
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	873	873
税金等調整前当期純利益		39,793
法人税、住民税及び事業税	25,350	
法 人 税 等 調 整 額	△18,260	7,089
当 期 純 利 益		32,703
親会社株主に帰属する当期純利益		32,703

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	81,865	1,180	10,162	93,208	93,208
事業年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			32,703	32,703	32,703
剰余金の配当			△12,114	△12,114	△12,114
事業年度中の変動額合計	—	—	20,589	20,589	20,589
当期末残高	81,865	1,180	30,752	113,798	113,798

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	155,275	I 流動負債	421,245
現金及び預金	12,542	短期借入金	299,979
売掛金	137,565	1年内返済予定の長期借入金	42,804
その他の	5,167	未払金	70,780
		未払費用	4,006
		未払法人税等	145
		未払消費税等	1,700
		預り金	1,830
II 固定資産	671,023	II 固定負債	208,260
【投資その他の資産】	671,023	長期借入金	208,260
子会社株式	424,542		
長期貸付金	246,481		
		負債合計	629,505
		純資産の部	
		株主資本	196,793
		資本金	81,865
		資本剰余金	83,344
		資本準備金	83,344
		利益剰余金	31,583
		利益準備金	1,211
		その他利益剰余金	30,371
		繰越利益剰余金	30,371
		純資産合計	196,793
資産合計	826,298	負債・純資産合計	826,298

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		247,308
販売費及び一般管理費		210,289
営 業 利 益		37,019
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	1,911	
そ の 他	0	1,911
【営業外費用】		
支 払 利 息	3,243	
そ の 他	6,750	9,993
経 常 利 益		28,937
税引前当期純利益		28,937
法人税、住民税及び事業税	7,581	7,581
当 期 純 利 益		21,355

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	81,865	83,344	83,344	—	22,341	22,341
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				1,211	△13,325	△12,114
当期純利益					21,355	21,355
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,211	8,030	9,241
当期末残高	81,865	83,344	83,344	1,211	30,371	31,583

項目	株主資本	
	株主資本 合計	純資産 合計
当期首残高	187,551	187,551
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△12,114	△12,114
当期純利益	21,355	21,355
事業年度中の変動額合計	9,241	9,241
当期末残高	196,793	196,793

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。経営指導料については、契約内容に応じた受託業務を提供した時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する短期金銭債権	137,617 千円
関係会社に対する長期金銭債権	246,481 千円
関係会社に対する短期金銭債務	158,131 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

売上高	247,308 千円
販売費及び一般管理費	133,755 千円
営業取引以外の取引高	1,911 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度期末
普通株式	807,600 株	—	—	807,600 株

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日	普通株式	12,114	利益剰余金	15.00 円	2022年3月31日	2022年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日	普通株式	12,114	利益剰余金	15.00 円	2023年3月31日	2023年6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期借入金（1年内返済予定を含む）	251,064	251,064	—
負債計	251,064	251,064	—

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 「未払金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 「長期借入金（1年内返済予定を含む）」については、変動金利による借入金のため金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)富士テクノソリューションズ	(所有) 直接 100.0	経営指導 資金の援助 債務被保証	子会社株式の現物配当	24,000	子会社株式	24,000
				経営指導料等の受託	225,000	売掛金	130,051
				資金の貸付	194,000	長期貸付金	164,000
				当社銀行借入に対する 債務被保証	212,000	—	—
子会社	(株)エフティ・ファインテックプロダクト	(所有) 間接 100.0	経営指導 資金の援助 債務被保証	資金の貸付	21,000	長期貸付金	35,000
				当社銀行借入に対する 債務被保証	212,000	—	—
子会社	(株)横芝	(所有) 直接 100.0	経営指導 債務被保証	経営指導料の受託	9,320	売掛金	5,247
				当社銀行借入に対する 債務被保証	212,000	—	—
子会社	(株)富士ミライ	(所有) 直接 100.0	経営指導 債務被保証	経営指導料の受託	—	売掛金	—
				当社銀行借入に対する 債務被保証	212,000	—	—
子会社	中日本技研(株)	(所有) 間接 100.0	経営指導 債務被保証	経営指導料の受託	10,928	売掛金	—
				当社銀行借入に対する 債務被保証	212,000	—	—
子会社	アイティードザイン(株)	(所有) 直接 100.0	経営指導 資金の援助 債務被保証	経営指導料の受託	2,060	売掛金	2,266
				資金の貸付	50,000	長期貸付金	47,481
				当社銀行借入に対する 債務被保証	212,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、売掛金には消費税等が含まれております。
2. 市場価格等を勘案して、一般的取引条件と同様に価格決定しております。
3. 銀行借入につき、債務保証をしております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 243円68銭
2. 1株当たり当期純利益 26円44銭

監査報告書

私、監査役は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第2期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法およびその内容

私、監査役は、会社法第381条（監査役の権限）以下の定めに従い、取締役、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況のすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月22日

株式会社 富士テクノホールディングス

社外監査役 高橋雅彦 印

以上

株主総会参考書類

1. 議案に関する参考事項

第1号議案 第2期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類承認の件

本議案は、会社法第438条第2項の規定に従い、当社第2期計算書類のご承認をお願いするものであります。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類に記載の通りであります。

取締役会といたしましては、第2期計算書類が法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして認識しております。剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績と安定的な配当の継続等を勘案しまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金15.00円としたいと存じます。

配当総額は12,114,000円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月30日

第3号議案 取締役3名選任の件

取締役3名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	取締役候補者氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式 数
1	たかい いさお 高井 勇 (1939年7月26日生)	1958年4月 協同油脂株式会社入社 1963年4月 アンネ株式会社入社 1968年4月 ホップ株式会社入社 1971年4月 ミツミ電機株式会社入社 1976年1月 有限会社富士商会設立 (現 株式会社富士テクノソリューションズ) 代表取締役 最高経営責任者 2021年10月 当社代表取締役会長 (現任)	270,771株
2	いわさわ たかのり 岩澤 隆則 (1959年6月12日生)	1982年4月 相模ハム株式会社入社 2003年1月 株式会社富士テクノサービス入社 (現 株式会社富士テクノソリューションズ) 2006年4月 同社経営管理部長 2008年4月 同社執行役員兼経営管理部長 2013年4月 同社常務執行役員事業推進戦略室・経営企画・システムサポートソリューション担当 2013年6月 同社取締役常務執行役員事業推進戦略室・経営企画・システムサポートソリューション担当 2015年4月 同社取締役執行役員常務 総務・財務管理部長 2019年4月 同社取締役執行役員専務 管理本部長 2020年4月 同社取締役執行役員社長 管理本部長 2020年6月 株式会社横芝取締役 (現任) 2021年4月 株式会社富士ミライ取締役 (現任) 2021年8月 中日本技研株式会社取締役 (現任) 2021年10月 株式会社富士テクノソリューションズ取締役 (現任) 2021年10月 当社代表取締役社長 (現任) 2022年6月 株式会社エフティ・ファインテックプロダクト取締役 (現任) 2022年12月 アイティーデザイン株式会社取締役 (現任)	2,799株
3	うえはら ゆうこ 上原 祐子 (1958年11月23日生)	1994年4月 株式会社富士テクノサービス入社 (現 株式会社富士テクノソリューションズ) 1996年4月 同社人材派遣部長 2002年4月 同社執行役員 2021年10月 当社取締役 (現任)	8,700株

(注) 1. 上記各候補者と当社の間には、特別の利害関係はございません。

2. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、事業報告8頁に記載のとおりであります。なお、各取締役候補者の選任が承認されますと、当該保険の被保険者に含まれることとなります。また、当該契約は次回契約更新時においても同内容で更新を予定しております。

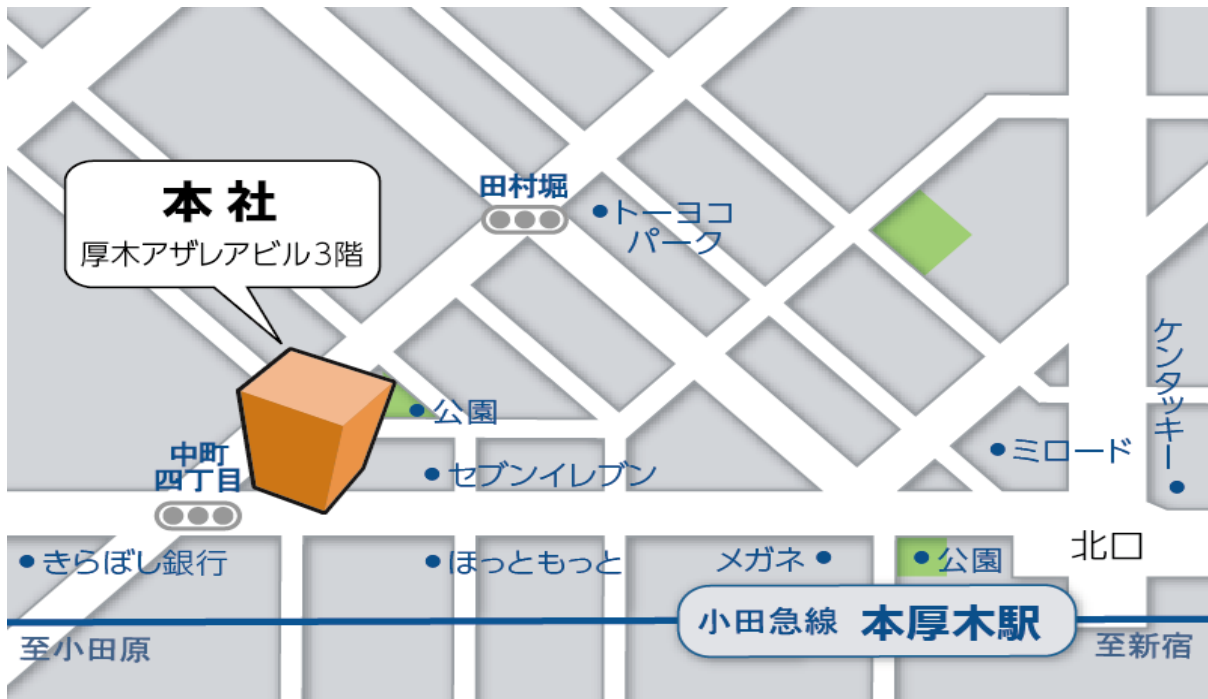
<メモ欄>

A series of horizontal dotted lines for writing notes.

<会場ご案内図>

(住 所) 神奈川県厚木市中町四丁目 10 番 8 号
厚木アザレアビル 3階 本社会議室
TEL 046-294-1070 (代表)

(地 図) 小田急線 「本厚木駅」下車徒歩約8分



お願い：駐車場の用意がございませんのでお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。